

議案第 8 号

平成 3 1 年度精華町国民健康保険事業特別会計予算について

平成 3 1 年度精華町国民健康保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

平成 3 1 年 3 月 4 日提出

精華町長 木村 要

提案理由

国民健康保険法（昭和 3 3 年法律第 1 9 2 号）第 3 条及び第 1 0 条並びに国民健康保険法施行令（昭和 3 3 年政令第 3 6 2 号）第 2 条の規定により、国民健康保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

国民健康保険被保険者の医療費の一部負担金を除く費用の負担に要する費用及び国民健康保険事業納付金並びに保健事業等に要する費用を、被保険者からの保険税及び府、町の負担金等を財源として、歳入歳出総額 3, 8 0 4, 9 5 0 千円を計上します。

- | | | |
|---|--------------------|------------|
| 1 | 平成 3 1 年度被保険者見込数 | 6, 7 9 1 人 |
| | (内訳) | |
| | 一般被保険者 | 6, 7 5 7 人 |
| | 退職被保険者 | 3 4 人 |
| 2 | 平成 3 1 年度介護被保険者見込数 | 1, 7 9 4 人 |

平成 31 年度

国民健康保険事業
特別会計予算書

京都府精華町

平成31年度精華町国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度精華町国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,804,950千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月4日提出

京都府精華町長 木村 要

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		713,240
	1 国民健康保険税	713,240
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
6 府支出金		2,854,738
	1 府負担金・補助金	2,854,738
8 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
9 繰入金		230,663
	1 繰入金	230,663
10 繰越金		2
	1 繰越金	2
11 諸収入		5,977
	1 延滞金、加算金及び過料	3,050
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	2,925
歳 入 合 計		3,804,950

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		41,184
	1 総務管理費	41,184
2 保険給付費		2,832,892
	1 療養諸費	2,549,292
	2 高額療養費	263,250
	3 葬祭費	2,500
	4 移送費	150
	5 出産育児諸費	14,700
	6 精神・結核医療付加金	3,000
8 国民健康保険事業費納付金		851,100
	1 医療給付費分	573,500
	2 後期高齢者支援金等分	211,600
	3 介護納金分	66,000
9 保健事業費		57,893
	1 特定健康診査等事業費	26,497
	2 保健事業費	31,396
10 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
11 諸支出金		1,851
	1 償還金及び還付加算金	1,851
12 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出 合 計		3,804,950

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	713,240
2 使用料及び手数料	300
6 府支出金	2,854,738
8 財産収入	30
9 繰入金	230,663
10 繰越金	2
11 諸収入	5,977
歳入合計	3,804,950

(単位：千円)

前年度予算額	比 較
730,106	△16,866
200	100
2,828,019	26,719
3	27
232,796	△2,133
2	0
6,237	△260
3,797,363	7,587

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	41,184	38,783	2,401
2 保険給付費	2,832,892	2,853,127	△20,235
8 国民健康保険事業費納付金	851,100	829,500	21,600
9 保健事業費	57,893	53,949	3,944
10 基金積立金	30	3	27
11 諸支出金	1,851	2,001	△150
12 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	3,804,950	3,797,363	7,587

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	0	41,184
2,233,201	0	12,800	586,891
0	0	0	851,100
8,022	0	1,286	48,585
0	0	30	0
0	0	0	1,851
0	0	0	20,000
2,241,223	0	14,116	1,549,611

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	710,297	723,840	△13,543
2 退職被保険者等国民健康保険税	2,943	6,266	△3,323

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年度分	494,137	医療給付費分現年度分	494,137
2	医療給付費分過年度分	3,395	医療給付費分過年度分	3,395
3	医療給付費分滞納繰越分	13,348	医療給付費分滞納繰越分	13,348
4	後期高齢者支援金分現年度分	150,820	後期高齢者支援金分現年度分	150,820
5	後期高齢者支援金分過年度分	970	後期高齢者支援金分過年度分	970
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,279	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,279
7	介護納付金分現年度分	40,297	介護納付金分現年度分	40,297
8	介護納付金分過年度分	873	介護納付金分過年度分	873
9	介護納付金分滞納繰越分	2,178	介護納付金分滞納繰越分	2,178
1	医療給付費分現年度分	1,937	医療給付費分現年度分	1,937
2	医療給付費分過年度分	29	医療給付費分過年度分	29
3	医療給付費分滞納繰越分	163	医療給付費分滞納繰越分	163
4	後期高齢者支援金分現年度分	617	後期高齢者支援金分現年度分	617
5	後期高齢者支援金分過年度分	9	後期高齢者支援金分過年度分	9
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	64	後期高齢者支援金分滞納繰越分	64
7	介護納付金分現年度分	74	介護納付金分現年度分	74
8	介護納付金分過年度分	4	介護納付金分過年度分	4

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	713,240	730,106	△16,866

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	300	200	100
計	300	200	100

6 款 府支出金

1 項 府負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	2,854,738	2,828,019	26,719
計	2,854,738	2,828,019	26,719

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	3	27
計	30	3	27

9 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	230,663	232,796	△2,133
-----------	---------	---------	--------

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
9	介護納付金分滞納繰越分	46	介護納付金分滞納繰越分	46

1	督促手数料	300	督促手数料	300

1	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,814,671	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,814,671
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	40,067	保険者努力支援分 7,035 特別調整交付金分 25,009 財政調整交付金 1 特定健診等負担金 8,022	

1	基金運用利子	30	財政調整基金運用利子	30

1	保険基盤安定繰入金	167,680	保険基盤安定繰入金	167,680
2	財政安定化支援事業繰入金	8,999	財政安定化支援事業繰入金	8,999
3	その他一般会計繰入金	41,184	その他一般会計繰入金（人件費分） 21,790 その他一般会計繰入金（事務費分） 19,394	
4	出産育児一時金繰入金	9,800	出産育児一時金繰入金	9,800

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

9 款 繰入金

1 項 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	230,663	232,796	△2,133

10 款 繰越金

1 項 繰越金

1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	1	1	0
計	2	2	0

11 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	3,000	2,000	1,000
2 退職被保険者等延滞金	50	50	0
計	3,050	2,050	1,000

11 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

11 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
5 精神・結核医療付加繰入金		3,000	精神・結核医療付加繰入金 3,000

1 療養給付費等交付金繰越金		1	療養給付費等交付金繰越金 1
1 その他繰越金		1	前年度繰越金 1

1 一般被保険者延滞金		3,000	一般被保険者延滞金 3,000
1 退職被保険者等延滞金		50	退職被保険者等延滞金 50

1 預金利子		1	預金利子 1

1 特定健康診査等受託料		1	特定健康診査等受託料 1

11 款 諸収入

4 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
5 退職被保険者等第三者納付金	10	50	△40
6 一般被保険者返納金	500	500	0
7 退職被保険者等返納金	10	10	0
8 雑入	1,405	2,625	△1,220
計	2,925	4,185	△1,260

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
1 退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等返納金	10
1 雑入	1,405	健診受診者自己負担金 指定公費受入金	1,285 120

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	41,184	38,783	2,401	0	0	0	41,184
				0	0	0	21,790
				0	0	0	17,879

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	211	
2 給料	10,116	国民健康保険事業職員給与費(国保医療課) 21,790
3 職員手当等	8,177	2節 給料
4 共済費	3,497	2 一般職給料 10,116
7 賃金	3,394	3節 職員手当等
9 旅費	116	1 扶養手当 300
11 需用費	1,690	2 地域手当 625
12 役務費	8,325	4 通勤手当 118
13 委託料	2,798	6 時間外勤務手当 1,500
18 備品購入費	385	11 期末勤勉手当 4,330
19 負担金、補助及び交付金	2,475	12 退職手当組合負担金 1,164
		13 児童手当 140
		4節 共済費
		2 職員共済組合負担金 3,418
		3 職員厚生会負担金 61
		4 公務災害補償基金負担金 18
		一般管理経費(国保医療課) 17,879
		1節 報酬
		3 附属機関委員報酬 211
		国民健康保険運営協議会委員報酬 (211)
		7節 賃金
		1 臨時職員賃金 3,394
		9節 旅費
		1 費用弁償 37
		2 普通旅費 79
		11節 需用費
		1 消耗品費 600
		4 印刷製本費 900

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	0	1,515
計	41,184	38,783	2,401	0	0	0	41,184

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,508,433	2,397,546	110,887	1,938,000	0	0	570,433
				1,938,000	0	0	570,433

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		12節 役務費	
		1 通信運搬費	3,000
		4 手数料(費用)	4,000
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	2,798
		レセプト点検等委託	(2,798)
		18節 備品購入費	
		1 事務用備品購入費	385
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	2,475
		国保連合会負担金	(616)
		システム保守負担金	(99)
		電算機器更改整備負担金	(1,760)
		賦課徴収経費(税務課)	1,515
		11節 需用費	
		4 印刷製本費	190
		12節 役務費	
		1 通信運搬費	700
		4 手数料(費用)	625

19 負担金、補助及び交付金	2,508,433	一般被保険者療養給付費(国保医療課)	2,508,433
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	2,508,433
		一般被保険者療養給付費	(2,508,433)

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等療養給 付費	8,000	17,986	△9,986	8,000	0	0	0
				8,000	0	0	0
3 一般被保険者療養費	26,000	30,583	△4,583	26,000	0	0	0
				26,000	0	0	0
4 退職被保険者等療養費	200	153	47	200	0	0	0
				200	0	0	0
5 審査支払手数料	6,659	6,659	0	0	0	0	6,659
				0	0	0	6,659
計	2,549,292	2,452,927	96,365	1,972,200	0	0	577,092

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養 費	261,000	371,513	△110,513	261,000	0	0	0
				261,000	0	0	0

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	8,000	退職被保険者等療養給付費(国保医療課)	8,000
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	8,000
		退職被保険者等療養給付費	(8,000)
19 負担金、補助及び交付金	26,000	一般被保険者療養費(国保医療課)	26,000
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	26,000
		一般被保険者療養費	(26,000)
19 負担金、補助及び交付金	200	退職被保険者等療養費(国保医療課)	200
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	200
		退職被保険者等療養費	(200)
12 役務費	6,659	審査支払手数料(国保医療課)	6,659
		12節 役務費	
		4 手数料(費用)	6,659

19 負担金、補助及び交付金	261,000	一般被保険者高額療養費(国保医療課)	261,000
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	261,000
		一般被保険者高額療養費	(261,000)

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等高額療養費	2,000	8,087	△6,087	1	0	0	1,999
				1	0	0	1,999
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	0	0	0	200
				0	0	0	200
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	0	0	0	50
				0	0	0	50
計	263,250	379,850	△116,600	261,001	0	0	2,249

2 款 保険給付費

3 項 葬祭費

1 葬祭費	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500
				0	0	0	2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

2 款 保険給付費

4 項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	0	0	0	100
				0	0	0	100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	2,000	退職被保険者等高額療養費(国保医療課) 2,000
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 2,000
		退職被保険者等高額療養費 (2,000)
19 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費(国保医療課) 200
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 200
		一般被保険者高額介護合算療養費 (200)
19 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等高額介護合算療養費(国保医療課) 50
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 50
		退職被保険者等高額介護合算療養費 (50)

19 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費(国保医療課) 2,500
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 2,500
		葬祭費 (2,500)

19 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費(国保医療課) 100
----------------	-----	-----------------------------

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

2 款 保険給付費

4 項 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	0	0	0	50
				0	0	0	50
計	150	150	0	0	0	0	150

2 款 保険給付費

5 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	14,700	14,700	0	0	0	9,800	4,900
				0	0	9,800	4,900
計	14,700	14,700	0	0	0	9,800	4,900

2 款 保険給付費

6 項 精神・結核医療付加金

1 精神・結核医療付加金	3,000	3,000	0	0	0	3,000	0
				0	0	3,000	0
計	3,000	3,000	0	0	0	3,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 100
		一般被保険者移送費 (100)
19 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費(国保医療課) 50
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 50
		退職被保険者等移送費 (50)

19 負担金、補助及び交付金	14,700	出産育児一時金(国保医療課) 14,700
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 14,700
		出産育児一時金 (14,700)

19 負担金、補助及び交付金	3,000	精神・結核医療付加金(国保医療課) 3,000
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 3,000
		精神・結核医療付加金 (3,000)

8 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	572,000	552,100	19,900	0	0	0	572,000
				0	0	0	572,000
2 退職被保険者等医療給付費分	1,500	2,300	△800	0	0	0	1,500
				0	0	0	1,500
計	573,500	554,400	19,100	0	0	0	573,500

8 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	211,000	213,800	△2,800	0	0	0	211,000
				0	0	0	211,000
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	600	800	△200	0	0	0	600
				0	0	0	600
計	211,600	214,600	△3,000	0	0	0	211,600

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	572,000	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)(国保医療課) 572,000 19節 負担金、補助及び交付金 1 負担金 572,000 一般被保険者医療給付費分 (572,000)
19 負担金、補助及び交付金	1,500	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者)(国保医療課) 1,500 19節 負担金、補助及び交付金 1 負担金 1,500 退職被保険者等医療給付費分 (1,500)

19 負担金、補助及び交付金	211,000	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金)(国保医療課) 211,000 19節 負担金、補助及び交付金 1 負担金 211,000 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (211,000)
19 負担金、補助及び交付金	600	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者後期高齢者支援金)(国保医療課) 600 19節 負担金、補助及び交付金 1 負担金 600 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (600)

8 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金分	66,000	60,500	5,500	0	0	0	66,000
				0	0	0	66,000
計	66,000	60,500	5,500	0	0	0	66,000

9 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	26,497	26,471	26	8,022	0	1,001	17,474
				8,022	0	1,001	17,474
計	26,497	26,471	26	8,022	0	1,001	17,474

9 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	340	340	0	0	0	0	340
-----------	-----	-----	---	---	---	---	-----

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	66,000		
		国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)(国保医療課)	66,000
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	66,000
		介護納付金等分	(66,000)

11 需用費	592		
12 役務費	1,880	特定健康診査等事業費(国保医療課)	26,497
13 委託料	23,400	11節 需用費	
19 負担金、補助及び交付金	625	1 消耗品費	180
		4 印刷製本費	312
		7 賄材料費	100
		12節 役務費	
		1 通信運搬費	1,241
		4 手数料(費用)	639
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	23,400
		特定健康診査業務委託	(23,400)
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	625
		特定健診システムネットワーク負担金	(625)

8 報償費	240		
-------	-----	--	--

9 款 保健事業費

2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	0	340
2 疾病予防費	31,056	27,138	3,918	0	0	285	30,771
				0	0	285	30,771

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	100	保健衛生普及費(国保医療課)	340
		8節 報償費	
		2 報償品	240
		無受診世帯表彰	(240)
		11節 需用費	
		4 印刷製本費	100
7 貸金	546		
8 報償費	35	保健事業(国保医療課)	31,056
9 旅費	10	7節 貸金	
11 需用費	583	1 臨時職員貸金	546
12 役務費	2,161	8節 報償費	
13 委託料	27,589	1 報償金	35
14 使用料及び賃借料	132	講師等謝礼	(35)
		9節 旅費	
		2 普通旅費	10
		11節 需用費	
		1 消耗品費	100
		4 印刷製本費	483
		12節 役務費	
		1 通信運搬費	1,216
		4 手数料(費用)	937
		6 保険料	8
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	27,589
		人間ドック等検診事業	(27,589)
		14節 使用料及び賃借料	
		5 会場等借上料	132

9 款 保健事業費

2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	31,396	27,478	3,918	0	0	285	31,111

10 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 財政調整基金積立金	30	3	27	0	0	30	0
				0	0	30	0
計	30	3	27	0	0	30	0

11 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,800	1,800	0	0	0	0	1,800
				0	0	0	1,800
2 退職被保険者等保険税還付金	50	200	△150	0	0	0	50
				0	0	0	50
3 償還金	1	1	0	0	0	0	1
				0	0	0	1
計	1,851	2,001	△150	0	0	0	1,851

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

25 積立金	30	
		財政調整基金積立金(国保医療課) 30
		25節 積立金
		2 利子積立 30
		財政調整基金積立金 (30)

23 償還金、利子及び割引料	1,800	
		一般被保険者保険税還付金(税務課) 1,800
		23節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 1,800
		一般被保険者保険税還付金等 (1,800)
23 償還金、利子及び割引料	50	
		退職被保険者等保険税還付金(税務課) 50
		23節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 50
		退職被保険者等保険税還付金等 (50)
23 償還金、利子及び割引料	1	
		償還金(国保医療課) 1
		23節 償還金、利子及び割引料
		98 その他返還金 1
		療養給付費等負担金過年度返還金 (1)

12 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費(国保医療課) 20,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	13	211	-	-	-	211	-	211	
	計	13	211	-	-	-	211	-	211	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	13	211	-	-	-	211	-	211	
	計	13	211	-	-	-	211	-	211	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	3	10,116	8,177	18,293	3,497	21,790	児童手当140
前年度	3	9,894	8,198	18,092	3,434	21,526	児童手当240
比 較	-	222	△21	201	63	264	

職員手当 の内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	300	118	625	-	-	1,500
	前年度	240	99	609	-	-	1,500
	比 較	60	19	16	-	-	-
	区分	管理職手当	宿日直手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金		合 計
	本年度	-	-	4,330	1,164		8,037
	前年度	-	-	4,174	1,336		7,958
	比 較	-	-	156	△172		79

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	222	給与改定に伴う 増減分	31	給与改定に伴う増加	
		昇給に伴う増加 分	191	職員の定期昇給に伴う 増加	
		その他の増減分	-		
職 員 手 当	△21	制度改正に伴う 増減分	49	勤勉手当増加(支給率+ 0.05)	
		その他の増減分	△70	退職手当組合負担金の 率の減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	税 務 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	-	281,000
	平均給与月額 (円)	-	309,956
	平均年齢 (歳)	-	36.0
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	-	274,833
	平均給与月額 (円)	-	301,138
	平均年齢 (歳)	-	35.0

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	税 務 職	行 政 職 (一)	税 務 職
高 校 卒	158,300	158,300	148,600	160,800
短 大 卒	170,100	170,100	158,300	174,500
大 学 卒	187,200	187,200	180,700	205,300

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			税 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成31年4月1日現在	1級			1級			
	2			2	1	33.3	
	3			3	1	33.3	
	4			4	1	33.3	
	5			5			
	6			—			
	7			—			
平成30年4月1日現在	1級			1級	1	33.3	
	2			2			
	3			3	1	33.3	
	4			4	1	33.3	
	5			5			
	6			—			
	7			—			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 課等の長の補佐する職務 2. 主幹の職務 3. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

エ. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	-	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	-	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	3	-	3
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	-	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	-	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	-	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	3	-	3
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	-	100.0		

オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支給率等	本 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
	前 年 度	2.125	2.275	-	4.40	補正後4.45
国 の 制 度 (支給率等)		2.225	2.225	-	4.45	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（平成30年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	25.55625	25.55625	25.55625	
25年勤続の者	34.58250	34.58250	34.58250	
35年勤続の者	49.59000	49.59000	49.59000	
最 高 限 度	49.59000	49.59000	49.59000	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（3～45%）	定年前早期退職 加算（3～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	備 考
全 地 域	6	3	6	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	国民健康保険事業職員給与費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21,790	0	0	0	0	21,790
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
21,526	264	0	21,790			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	職員給与費					
事業内容	一般職3名分給与費 (国保医療課国保係分)					
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	22,485	20,995	21,526	21,790	23,619	23,619
	事業費一財	22,485	20,995	21,526	21,790	23,619	23,619

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	一般管理経費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,879	0	0	0	0	17,879
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
15,732	2,147	3,394	14,485			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業に関する一般事務経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会の開催 ・ジェネリック医薬品利用促進のため希望シールを作成し配布 ・予算書、決算書の印刷 ・保険証、認定証などの印刷製本 ・各種通知及び保険証等を送付 ・京都府国保連合会によるレセプト共同処理の実施 ・レセプト2次点検業務の実施 ・京都府国保連合会運営に係る費用の負担 					
特記事項	一般事務経費については、コスト意識を高め、事務経費の縮減に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	11,058	17,248	15,732	17,879	15,732	17,879
	事業費一財	11,058	17,248	15,732	17,879	15,732	17,879

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	賦課徴収経費			所管課等	住民部・税務課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,515	0	0	0	0	1,515
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
1,525	△ 10	0	1,515			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第703条の4及び精華町国民健康保険税条例(昭和34年条例第8号)第2条の規定に基づき、課税庁(国保部局)が賦課決定した国民健康保険税の徴収及び収納に係る事務経費
事業内容	国民健康保険税の徴収率向上の一環として、納期限までに納税がない義務者に対して、適時に督促状を作成及び送付することにより早期の納付を促すと共に、その発付をもって当該滞納事案を京都地方税機構へ移管し、滞納整理の推進を図る。 また、納税通知書に同封可能な口座振替依頼書を作成及び送付することにより、安全で確実性の高い収納方法である口座振替納付を推奨し、さらにはコンビニ収納などによる収納窓口の拡充によって、納税者の利便性の向上や早期納付の推進を図る。
特記事項	徴収強化に向けて様々な面から取り組んでいるものの、制度の構造的な問題や昨今の経済情勢などに起因して徴収率は横這いの状況にあり、同機構と協調、連携して安定的な税収の確保が求められる。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,178	1,226	1,525	1,515	1,515	1,515
	事業費一財	1,178	1,226	1,525	1,515	1,515	1,515

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	01 療養諸費			01 一般被保険者療養給付費	
事業名	一般被保険者療養給付費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,508,433	0	1,938,000	0	0	570,433
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
2,397,546	110,887	0	2,508,433			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			1,938,000

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第36条の規定に基づき、一般被保険者の疾病及び負傷等に関して療養の給付を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費 ・一般被保険者にかかる医療費の保険者負担分 義務教育就学前 8割 義務教育就業後 70歳未満 7割 70歳以上75歳未満 7割もしくは8割 					
特記事項	特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう広報誌「華創」や健康カレンダーなどを通じて周知する。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,944,757	2,004,839	2,397,546	2,508,433	2,508,433	2,508,433
	事業費一財	620,961	641,548	0	570,433	570,433	570,433

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		02 退職被保険者等療養給付費	
事業名	退職被保険者等療養給付費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,000	0	8,000	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
17,986	△ 9,986	0	8,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			8,000

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第36条の規定に基づき、退職被保険者等の疾病及び負傷に関して療養の給付を行う。
--------------	--

事業内容	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等にかかる医療費の保険者負担分 義務教育就学前 8割 義務教育就学後 7割
------	---

特記事項	特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう広報誌「華創」や健康カレンダーなどを通じて周知する。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したため、療養給付費等が漸減していく。
------	---

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	52,465	22,113	17,986	8,000	5,000	2,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	01 療養諸費			03 一般被保険者療養費	
事業名	一般被保険者療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,000	0	26,000	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
30,583	△ 4,583	0	26,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			26,000

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第54条の規定に基づき、一般被保険者が保険医療機関等以外の病院、診療所等で治療を受けたとき、医師が治療上必要と認めたコルセットなどの補装具を作成した場合、やむを得ず保険証持たずに自費で受診した医療費、海外の医療機関にて受診した医療費等に療養費を支給する。					
事業内容	一般被保険者の補装具及びはり、きゅう等の医療費の償還払い 医師が治療上必要と認めた場合のコルセットなどの補装具作成に伴う費用及びはり、きゅう、マッサージ等の施術費用。 自費受診者に対して、保険診療の7割もしくは8割を給付					
特記事項	柔道整復師のかかり方など適正受診について広報誌「華創」などを通じて周知し、医療費の伸びの抑制を図る。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	25,418	26,030	30,583	26,000	30,583	30,583
	事業費一財	20,496	20,989	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		04 退職被保険者等療養費	
事業名	退職被保険者等療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	0	200	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
153	47	0	200			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			200

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第54条の規定に基づき、退職被保険者等が保険医療機関等以外の病院、診療所等で治療を受けたとき、医師が治療上必要と認めたコルセットなどの補装具を作成した場合等に療養費を支給する。
事業内容	退職被保険者等の補装具及びはり、きゅう等の医療費の償還払い 医師が治療上必要と認めた場合のコルセットなどの補装具作成に伴う費用及びはり、きゅう、マッサージ等の施術費用。
特記事項	柔道整復師のかかり方など適正受診について広報誌「華創」などを通じて周知し、医療費の伸びの抑制を図る。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したため、療養費が漸減していく。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	781	253	153	200	50	20
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		05 審査支払手数料	
事業名	審査支払手数料			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,659	0	0	0	0	6,659
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
6,659	0	0	6,659			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	京都府国保連合会に支払う医療費の給付にかかるレセプト審査及び電算処理手数料
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト審査手数料 ・レセプト電算処理手数料 ・柔整レセプト点検手数料
特記事項	事務経費については、コスト意識を高め、事務経費の縮減に努める。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,038	6,450	6,659	6,659	6,659	6,659
	事業費一財	7,038	6,450	6,659	6,659	6,659	6,659

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	02 高額療養費			01 一般被保険者高額療養費	
事業名	一般被保険者高額療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	261,000	0	261,000	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
371,513	△ 110,513	0	261,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			261,000

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第57条の2の規定に基づき、一般被保険者が療養の給付について支払った一部負担金の額または療養に要した費用が著しく高額である場合に高額療養費を支給する。
事業内容	一般被保険者の一部負担金が月額限度額を超えた場合の高額療養費「限度額適用認定証」を医療機関等に提示することで現物給付が可能。
特記事項	特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう広報誌「華創」や健康カレンダーなどを通じて周知する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	245,447	281,718	371,513	261,000	261,000	261,000
	事業費一財	211,934	243,253	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	02 高額療養費			02 退職被保険者等高額療養費	
事業名	退職被保険者等高額療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	0	1	0	0	1,999
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
8,087	△ 6,087	0	2,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		財政調整交付金			1

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第57条の2の規定に基づき、退職被保険者等が療養の給付について支払った一部負担金の額または療養に要した費用が著しく高額である場合に高額療養費を支給する。					
事業内容	退職被保険者等の一部負担金が月額限度額を超えた場合の高額療養費「限度額適用認定証」を医療機関等に提示することで現物給付が可能。					
特記事項	特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう広報誌「華創」や健康カレンダーなどを通じて周知する。 退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので、漸減していく。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	8,899	3,993	8,087	2,000	1,000	500
	事業費一財	0	0	5,359	1,999	1,000	500

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	02 高額療養費			03 一般被保険者高額介護合算療養費	
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	0	0	0	0	200
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
200	0	0	200			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険法57条の3の規定に基づき、国民健康保険と介護保険の両方に高額療養費がある場合、両保険の自己負担分を合算し限度額を超えた場合、申請により高額介護合算療養費を支給する。
--------------	---

事業内容	一般被保険者の高額療養費と高額介護の合算額が一定金額を超えた場合の療養給付費
------	--

特記事項	8月1日から翌7月31日の1年間の国民健康保険と介護保険における自己負担額の合算額が高額になる場合に支給。
------	---

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2	227	200	200	200	200
	事業費一財	1	114	200	200	200	200

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	02 高額療養費			04 退職被保険者等高額介護合算療養費	
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	0	0	0	50
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
50	0	0	50			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第57条の3の規定に基づき、国民健康保険と介護保険の両方に高額療養費がある場合、両保険の自己負担分を合算し限度額を超えた場合、申請により高額介護合算療養費を支給する。
事業内容	退職被保険者等の高額療養費と高額介護の合算額が一定金額を超えた場合の療養給付費
特記事項	8月1日から翌7月31日の1年間の国民健康保険と介護保険における自己負担額の合算額が高額になる場合に支給。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので、漸減していく。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	50	50	10	3
	事業費一財	0	0	50	50	10	3

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		03 葬祭費		01 葬祭費	
事業名	葬祭費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,500	0	0	0	0	2,500
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
2,500	0	0	2,500			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例第6条の規定により、被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。
事業内容	被保険者死亡に伴う葬祭費 50,000円/1件あたり
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,100	1,750	2,500	2,500	2,500	2,500
	事業費一財	1,100	1,750	2,500	2,500	2,500	2,500

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		04 移送費		01 一般被保険者移送費	
事業名	一般被保険者移送費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	0	0	0	100
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
100	0	0	100			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例施行規則第22条の規定に基づき、一般被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送された場合、移送費を支給する。					
事業内容	一般被保険者移送費 医師の判断のもと(医師の意見書が必要)緊急やむを得ず重病人の入院や転院等を行う必要があるときの移送にかかる費用。					
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	23	100	100	100	100
	事業費一財	0	16	100	100	100	100

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		04 移送費		02 退職被保険者等移送費	
事業名	退職被保険者等移送費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	0	0	0	50
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
50	0	0	50			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例施行規則第22条の規定に基づき、一般被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送された場合、移送費を支給する。					
事業内容	退職被保険者移送費 医師の判断のもと(医師の意見書が必要)緊急やむを得ず重病人の入院や転院等を行う必要があるときの移送にかかる費用。					
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので、漸減していく。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	50	50	10	5
	事業費一財	0	0	50	50	10	5

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	05 出産育児諸費			01 出産育児一時金	
事業名	出産育児一時金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,700	0	0	0	9,800	4,900
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
14,700	0	0	14,700			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	繰入金		出産育児一時金繰入金			9,800

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例第5条の規定に基づき、被保険者が出産したときは、出産育児一時金を支給する。
事業内容	出産育児一時金 支給額42万円(一部医療機関除く) (出産育児一時金分40.4万円、産科医療補償分1.6万円)
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	12,148	8,368	14,700	14,700	14,700	14,700
	事業費一財	4,049	2,789	4,900	4,900	4,900	4,900

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	06 精神・結核医療付加金			01 精神・結核医療付加金	
事業名	精神・結核医療付加金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,000	0	0	0	3,000	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
3,000	0	0	3,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	繰入金		精神・結核医療付加繰入金			3,000

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例第7条の規定に基づき、精神・結核医療付加金を支給する。					
事業内容	<p>上限10%の任意給付分 被保険者が障害者自立支援法第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者自立支援法施行令第1条第3号で定める医療を受けたとき、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項に規定する医療を受けたときは、医療に要した費用について支給する。</p>					
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,795	3,109	3,000	3,000	3,000	3,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分			01 一般被保険者医療給付費分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	572,000	0	0	0	0	572,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
552,100	19,900	0	572,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、一般被保険者の医療給付費分。					
特記事項	適正な執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	552,100	572,000	576,000	576,000
	事業費一財	0	0	552,100	572,000	576,000	576,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分			02 退職被保険者等医療給付費分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500	0	0	0	0	1,500
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
2,300	△ 800	0	1,500			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の退職被保険者医療給付費分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、退職被保険者の医療給付費分。					
特記事項	適正な執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	2,300	1,500	750	325
	事業費一財	0	0	2,300	1,500	750	325

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	02 後期高齢者支援金等分			01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	211,000	0	0	0	0	211,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
213,800	△ 2,800	0	211,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、一般被保険者の後期高齢者支援金分。					
特記事項	適正な執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	213,800	211,000	211,000	211,000
	事業費一財	0	0	213,800	211,000	211,000	211,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	02 後期高齢者支援金等分			02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者後期高齢者支援金)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	600	0	0	0	0	600
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
800	△ 200	0	600			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の退職被保険者後期高齢者支援金分
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、退職被保険者の後期高齢者支援金分。
特記事項	適正な執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	800	600	300	150
	事業費一財	0	0	800	600	300	150

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	03 介護納付金分			01 介護納付金分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	66,000	0	0	0	0	66,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
60,500	5,500	0	66,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から、公費等の拠出で賄われる部分を除いた国民健康保険事業納付金の、介護納付金分。					
特記事項	適正な執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	60,500	66,000	62,000	62,000
	事業費一財	0	0	60,500	66,000	62,000	62,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	09 保健事業費	01 特定健康診査等事業費			01 特定健康診査等事業費	
事業名	特定健康診査等事業費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,497	0	8,022	0	1,001	17,474
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
26,471	26	0	26,497			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		特定健診等負担金			8,022
	受託事業収入		特定健康診査等受託料			1
	雑入		健診受診者自己負担金			1,000

事業目的 及び根拠	<p>保険者による被保険者の健康診査。 高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定に基づき40歳以上の加入者に対して特定健診を実施する。 がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病の大きな原因となる内臓脂肪症候群を早期予防、改善して医療費の抑制に努める。</p>
事業内容	<p>内臓脂肪症候群を健診により診断し、改善のため保険指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 ・受診券用紙・受診票 ・封筒印刷 ・通知等郵送代 ・健診結果集計処理手数料 ・特定健診業務委託 ・指導用材料費 ・特定健診システムネットワーク負担金
特記事項	<p>町内指定医療機関の協力を得ながら、また、未受診者や健診申込未登録者に対し受診勧奨通知を送付し、受診率向上に努める。 広報誌「華創」や健康カレンダー等により健(検)診事業の啓発を図る。 健康推進課と連携し、事業の啓発を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	14,819	13,807	26,471	26,497	26,471	26,471
	事業費一財	7,168	6,678	16,620	17,474	17,474	17,474

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	09 保健事業費		02 保健事業費		01 保健衛生普及費	
事業名	保健衛生普及費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	340	0	0	0	0	340
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
340	0	0	340			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	疾病予防及び早期発見による重症化防止に向けた啓発 精華町国民健康保険健康世帯表彰規定に基づく表彰					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・無受診世帯表彰 前年度1年間、疾病または傷病による給付を受けなかった世帯のうち国民健康保険税完納世帯に対して表彰及び記念品贈呈を行う。 ・保健衛生パンフレット等作成により、保健普及をおこなう。 					
特記事項	啓発活動の充実を図る。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	149	84	340	340	340	340
	事業費一財	149	84	340	340	340	340

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	09 保健事業費		02 保健事業費		02 疾病予防費	
事業名	保健事業			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	31,056	0	0	0	285	30,771
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
27,138	3,918	0	31,056			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		健診受診者自己負担金			285

事業目的 及び根拠	健康づくり事業 疾病予防及び早期発見による重症化防止に向けた検診事業 国民健康保険人間ドック等補助金交付規則に基づく
事業内容	各種ドック等受診票、健康づくり案内冊子及び広報等 医療費通知電算処理料 医療費通知郵送代 人間ドック、脳ドック、併用ドック(人間+脳)、骨密度測定等事業 糖尿病重症化予防事業
特記事項	実施医療機関との連携を図る。 また、健康推進課と連携し、保健予防の情報誌「家族の健康カレンダー」の作成を含め、保健事業の啓発を図る。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	27,720	21,632	27,138	31,056	31,056	31,056
	事業費一財	21,408	16,706	26,853	30,771	31,056	31,056

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	10 基金積立金	01 基金積立金			01 財政調整基金積立金	
事業名	財政調整基金積立金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30	0	0	0	30	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
3	27	30	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		財政調整基金運用利子			30

事業目的 及び根拠	国民健康保険特別会計財政調整基金条例					
事業内容	財政調整基金積立金					
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	12	11	3	30	3	3
	事業費一財	12	11	3	0	3	3

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	11 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			01 一般被保険者保険税還付金	
事業名	一般被保険者保険税還付金			所管課等	住民部・税務課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,800	0	0	0	0	1,800
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
1,800	0	1,800	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第17条の規定に基づく、過年度に納付済みの国民健康保険税にかかる一般被保険者分の過納金の還付に要する経費					
事業内容	当該年度時の賦課決定に基づいて納税されたものの、被保険者の資格喪失など加入状況の変更や修正申告に伴う所得判定の変更により、過年度に遡及して税額が減額された際に生じる過納金を速やかに還付する。					
特記事項	過納金の発生時には迅速かつ的確にその事務処理を行い、適正な収納管理業務の遂行を図る。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,395	1,156	1,800	1,800	1,800	1,800
	事業費一財	1,395	1,156	1,800	1,800	1,800	1,800

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	11 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			02 退職被保険者等保険税還付金	
事業名	退職被保険者等保険税還付金			所管課等	住民部・税務課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	0	0	0	50
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
200	△ 150	50	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第17条の規定に基づく、過年度に納付済みの国民健康保険税にかかる退職被保険者分の過納金の還付に要する経費
事業内容	当該年度時の賦課決定に基づいて納税されたものの、被保険者の資格喪失など加入状況の変更や修正申告に伴う所得判定の変更により、過年度に遡及して税額が減額された際に生じる過納金を速やかに還付する。
特記事項	過納金の発生時には迅速かつ的確にその事務処理を行い、適正な収納管理業務の遂行を図る。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2	53	200	50	50	50
	事業費一財	2	53	200	50	50	50

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	11 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			03 償還金	
事業名	償還金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1	0	0	0	0	1
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
1	0	1	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	償還金
事業内容	国庫補助金等の実績による精算のため
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	18,761	17,862	1	1	1	1
	事業費一財	18,761	17,862	1	1	1	1

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	12 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
20,000	0	20,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費
事業内容	突発的な療養諸費等の支出に対応するための費用
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000